

【エクアドル内政・外交：2023年10月】

1 内政

(1) 第二回大統領候補者討論会

1日、ダニエル・ノボア候補とルイサ・ゴンサレス候補による討論会が実施された。今次討論会は、1名の司会者から、経済、治安、社会、政治の4つから成る大項目から両候補者に関連質問がなされ、その回答に応じて、双方が互いに質疑を行うという方式で実施された。最後に、両候補が国民向けのメッセージを述べ、約2時間の討論会は終了した。

(2) ビジャビセンシオ候補殺害の容疑者7名の殺害

ビジャビセンシオ大統領候補を殺害したとして逮捕された計13名の容疑者のうち計7名(コロンビア人5名とエクアドル人2名)が、10月6日夜から7日朝にかけて、キト及びグアヤキルの刑務所内で殺害されているのが発見された。国内の関係当局は詳しい情報を明らかにしておらず、当地メディアは、何者かが事件の口封じのために容疑者を殺害した可能性及び警察の関与の可能性を指摘している。本事案発生後、米国訪問中であったラッソ大統領は急遽韓国訪問を中止したうえ、直ちに帰国し、8日、治安に関する緊急閣僚会合を招集した。

(3) 警察組織の刷新

9日、ビジャビセンシオ候補殺害の容疑者7名が刑務所内で殺害された事件を受けて、ラッソ大統領は、警察上層部の刷新を行うことを発表した。オールドニェス刑務所組織(SNAI)所長を解任し、退役陸軍大佐ファウスト・コボ氏をSNAIの新所長に任命、また、サリーナス国家警察庁長官を解任し、セサル・サパタ・コレア氏を同新長官に任命した。

(4) 大統領選挙決選投票

15日、大統領選挙の決選投票の投開票が行われ、ダニエル・ノボア候補(51.83%)がルイサ・ゴンサレス候補(48.17%)を破り当選した。同日20時頃、ゴンサレス候補はアラウス副大統領候補や市民革命党の支持者にこれまでの協力に謝意を表しつつ、ノボア候補の当選を祝福し、事実上の敗北宣言を行った。その後、ノボア候補は、明日から新しいエクアドルのために働き始める、暴力、汚職、憎しみによって深刻な打撃を受けた国を再建していく旨述べた。

(5) 国会議員選挙に係る在外投票のやり直し

20日、大統領選挙決選投票とともに実施された国会議員選挙の在外投票やり直しの結果、左派・市民革命党(RC)から51名の議員が当選し、最大議席数を獲得した。2番目に多くの議席を獲得したのは、故ビジャビセンシオ候補が代表を務めていたコンストウルジェ(建設)運動(26議席)、続いて、中道右派・キリスト教社会党(PSC)が18議席、ノボア次期大統領の

国家民主行動同盟(ADN)が14議席を獲得した。

(6) 新旧大統領の会談

17日、ラッソ大統領は、ノボア次期大統領と引き継ぎも兼ねた会談を大統領府にて実施した。同会議において、ラッソ大統領は、ノボア次期大統領に改めて祝意を表した上で、次期政権が短期間ですべての分野を掌握できるよう、必要な情報は可能な限り全て提供する旨述べた。一方、ノボア次期大統領は、ラッソ大統領の激励に謝意を表しつつ、自身の政権では社会的弱者により寄り添っていく旨述べた。

(7) マルセラ・アギニャガ市民革命党党首の辞任

19日、アギニャガ市民革命党党首は同職を辞任する旨発表した。今次大統領選挙における同党の敗北を受け、ピエリナ・コレア国会議員(コレア元大統領の実妹)をはじめとする同党の一部の指導者からは、2023年2月に行われた地方選挙でコレア派が多くの方で勝利したにもかかわらず、大統領選に勝利することが出来なかったことに対する懐疑的な声が上がっており、アギニャガ氏がコレア派の選挙キャンペーンに積極的に参加しなかったこと等を理由に責任を追及していた。23日、同党副党首のフランシスコ・イダルゴ氏が新たな党首に就任した。

2 外交

(1) 麻薬密売撲滅を目的とした米軍派遣

2日、米国各紙によって、バイデン米大統領がエクアドルとの間で、麻薬密売撲滅を目的とした米軍派遣を承認する秘密協定が結ばれていた旨報じられた。9月、国連総会出席のため米国に滞在していたラッソ大統領とホワイトハウスで会談した数名の米国議員に対し、ラッソ大統領より言及があった旨報じられた。本協定調印につき、米務省による正式発表はないものの、後日、マンリケ外相は、麻薬密売の撲滅を図る活動に対する支援を受けるための協定を確認したが、これは外国軍の駐留を意味するものではない旨補足説明を行った。また、同外相は、移民、違法漁業及び燃料の密売の撲滅等を目的とする米政府との他の協定についても言及した。

(2) 米国上院議員によるコレア元大統領入国拒否の要請

4日、7名の米国上院議員はバイデン大統領に対し、コレア元大統領の汚職及び人権侵害の責任を追及するよう要請した。本要請が受理された場合、エクアドル国内では法的効力をも持たないものの、米国ビザの取り消しや制裁につながる可能性が指摘されている。

(3) エクアドル・EU融資協定調印

5日、エクアドルとEUは、エクアドルのための緑の協定(Un Pacto Verde para Ecuador)の

実施に向けた融資協定に署名した。本イニシアティブは、本2023年7月に開催されたEU-CELAC首脳会議で、気候変動対策、デジタルトランスフォーメーション、ラテンアメリカ・カリブ地域における包括的かつ持続可能な開発の促進などへの投資を目的とし、EUが400億ユーロの予算措置を講じる旨発表したことを契機としており、生態系移行、気候変動及び慢性的な子どもの栄養失調との闘い等の分野を対象としている。欧州の開発金融機関による譲許的資金の提供など、さまざまな資金調達手段を通じて、エクアドルに対して、約10億米ドルの支援を実施する計画。

(4) 米ニューヨーク市長のキト訪問

6日、アダムス・米ニューヨーク市長がキトを訪問し、エクアドルからの移民問題等について、マンリケ外務・移民大臣をはじめ、サパタ内務大臣及びベルナル経済・社会包括大臣などと会談した。

(5) エクアドル・韓国外相会談

10日（韓国時間11日）、エクアドル国内で発生した刑務所内での殺害事件対応のため、ラッソ大統領の名代として、レガルダ生産貿易投資漁業大臣と共に韓国訪問中のマンリケ外務・移民大臣は、韓国のパク・ジン外相と会談し、刑事分野における法的支援に関する協定に署名した。同協定は、国際犯罪との闘い及び司法分野での協力を促進するものである。また、両外相はエクアドルのガラパゴス諸島を中心とした再生可能エネルギーへの投資プロジェクト及び自動車産業への投資可能性について議論したほか、2024年1月から韓国が国連安全保障理事会の非常任理事国になることから、安保理における国際組織犯罪との闘いにおける協力についても意見交換を行った。

(6) エクアドル・ペルー和平協定25周年

25～26日、ラッソ大統領は、ペルーを公式訪問した。同大統領は、ハミル・マフアド前エクアドル大統領及びアルベルト・フジモリ前ペルー大統領が、1995年に開始した和平交渉が1998年の協定調印に至り、エクアドルとペルーの歴史的な国境紛争に終止符を打ったことに敬意を表明した。また、国境地帯における地雷除去、麻薬取引、違法採掘、武器の密輸などの犯罪に立ち向かうため、両国が連携していることを強調した。